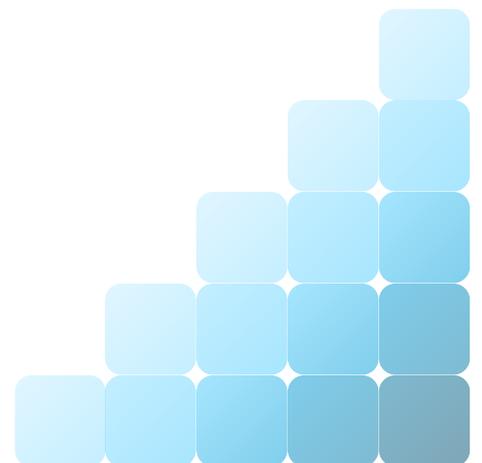


赤磐市水道事業ビジョン・経営戦略

-2022-

概 要 版

赤磐市建設事業部上下水道課

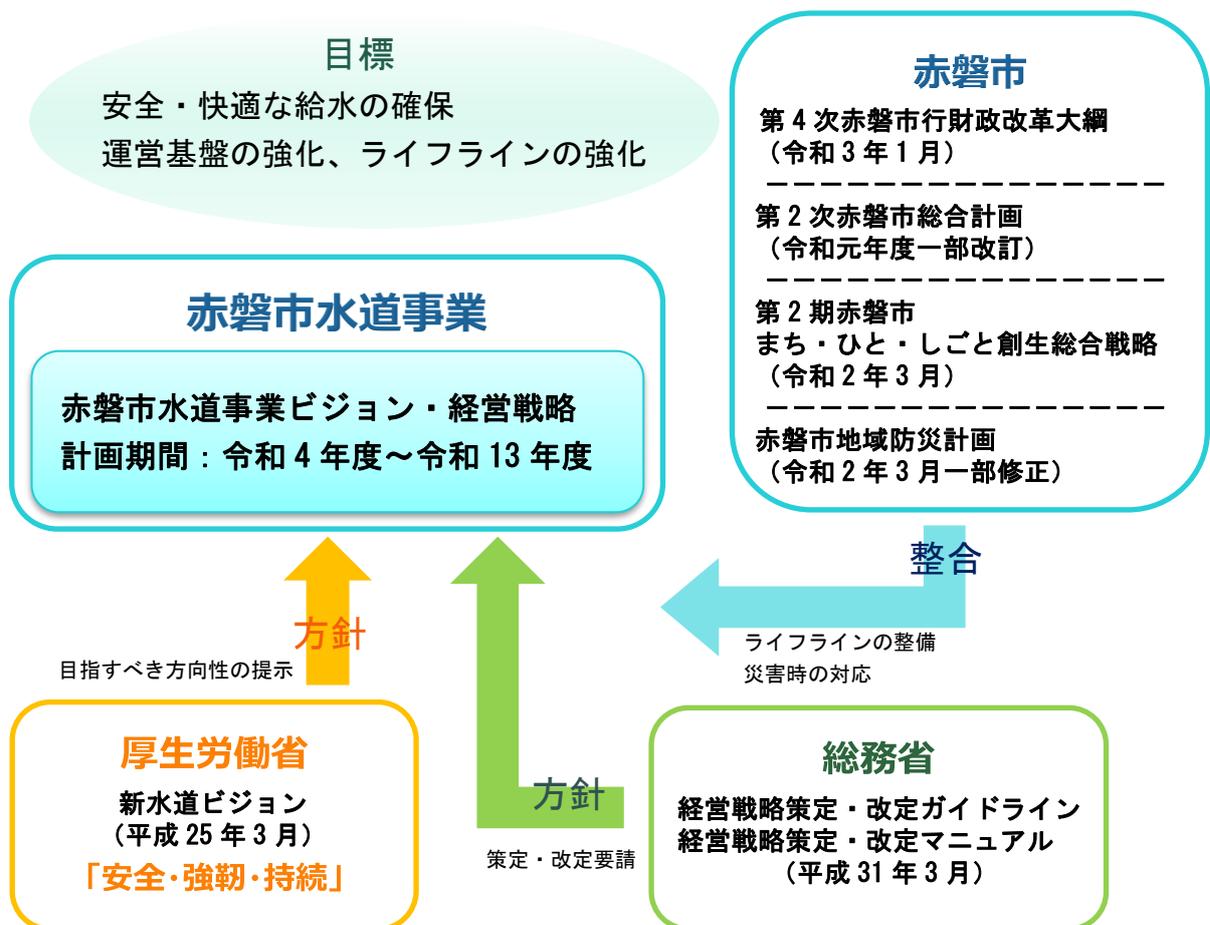


1. 策定の趣旨と位置づけ

赤磐市では、平成 23 年 4 月に「赤磐市水道ビジョン（以下、旧ビジョン）」を策定し、基本理念「安心・安全な水の供給をめざして」のもと、事業の効率的かつ持続的な運営のため、市内における簡易水道事業の統合、官民連携手法による経営効率化調査検討などの取組を進めてまいりました。また、平成 29 年 3 月に「赤磐市水道事業経営戦略」を策定し、将来にわたって安定的に事業を継続していくための経営計画を推進してまいりました。

人口減少社会の到来を受け、本市では給水人口が減少傾向にあります。また、高度経済成長期に整備した施設は更新時期を迎え、老朽化が進みつつあります。そうしたなかで、近年の異常気象による集中豪雨のほか、南海トラフ巨大地震の発生による水道施設の被害が懸念されています。

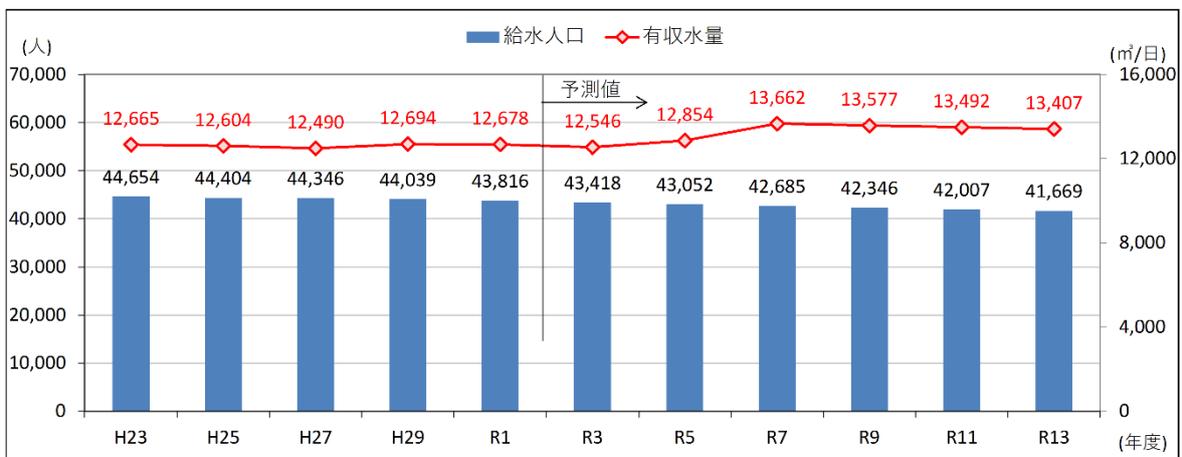
本市水道事業の抱える課題に対応し、安心・安全で良質な水の安定供給を継続していくため、新たに経営戦略を包含した「赤磐市水道事業ビジョン・経営戦略（以下、新ビジョン）」を策定することとしました。新ビジョンでは、旧ビジョンで掲げた具体的施策の取組状況を評価するとともに、事業の現状分析を行うことで、事業運営における課題を抽出しました。そして、水需要及び財政収支の将来見通しを行ったうえで、今後 10 年間（令和 4 年度～令和 13 年度）における水道事業の方向性と具体的な取組、ならびに投資・財政計画（経営戦略）を策定しました。



2. 将来の事業環境

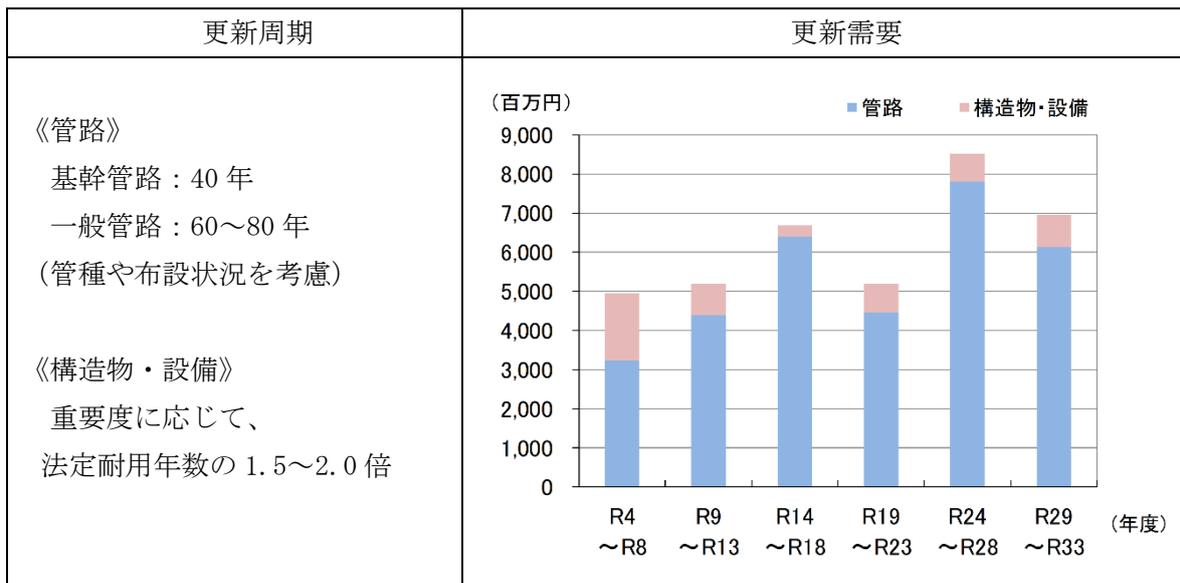
計画期間中の給水人口は、減少傾向で推移します。料金徴収の対象となる有収水量は、企業誘致による給水量増加に伴い、令和7年度に一旦増加した後、給水人口の減少に伴って、令和13年度には13,407 m³/日まで減少する見通しです。

現有資産である管路、構造物、設備等の更新需要は、今後5年間（令和4～令和8年度）で約50億円（10億円/年）が見込まれており、短期間に莫大な費用がかかるうえ、執行体制の面においても困難な更新ペースとなります。経営への影響を最小限に抑えるため、使用年数のみでなく、定期点検や漏水調査により実際の老朽化度合いや不具合を把握し、重要度・優先度に応じた施設更新を行うこととして、投資計画を策定します。



▲ 水需要の見通し

▼ 更新需要の見通し



3. 基本理念と推進する実現施策

本市水道事業は、水道施設や管路の更新・耐震化に取り組む一方で、給水収益の減少が見込まれるなかでの財源の確保や、これからの水道事業を担う人材の確保など、様々な課題に直面しています。基本理念である「安心、安全な水の供給をめざして」を実現するため、これらの課題に対処する取組として、3つの基本方針「安全、強靱、持続」に従い、4の施策目標と12の基本施策を設定しました。

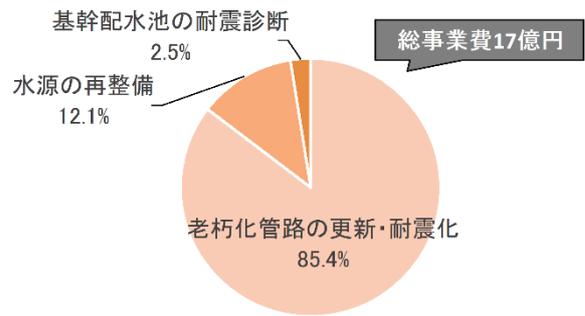
基本理念 —安心、安全な水の供給をめざして—

基本方針	施策目標	基本施策
安全	安全・安心な給水の確保	<p>施策1 水源水量の確保 既設水源の機能維持・回復、予備水源の確保、受水計画の最適化</p> <p>施策2 水源水質の確保 水源水質監視と保全活動、リスクレベルに応じた汚染対策の実施</p> <p>施策3 水質管理体制の強化 水安全計画の策定、水質検査計画の継続、水質検査箇所の拡充、残留塩素濃度の適正管理、赤水対策の強化、貯水槽水道の適正管理の指導</p>
強靱	ライフラインの強化	<p>施策4 施設・管路の耐震化対策【重点施策】 基幹配水池の耐震診断、管路更新工事における耐震管の採用</p> <p>施策5 災害対策の充実 危機管理体制の強化、応急給水体制及び応急復旧体制の拡充、非常時に備えた水量確保、自家発電設備の設置</p>
持続	運営基盤の強化	<p>施策6 施設機能の維持 施設の常時監視、管路台帳と施設台帳の活用</p> <p>施策7 管路の保全【重点施策】 漏水調査及び管路修繕、老朽化管路の更新</p> <p>施策8 投資の最適化と財源確保【重点施策】 アセットマネジメントの実践、自己資金の確保と企業債の抑制</p> <p>施策9 事業の効率化【重点施策】 メーター検針の効率化、上下水道施設の運転管理の包括委託、他市町村及び水道企業団との広域連携における取組</p> <p>施策10 技術基盤の強化 人材育成と技術の継承</p> <p>施策11 サービス・広報の充実 手続きや決済サービスの充実、ホームページ等による情報公開</p>
	環境負荷の低減	<p>施策12 省エネルギーとリサイクルの推進 省エネルギーの推進、建設副産物の再利用</p>

4. 投資計画

水道水の安定的な供給のためには、施設の適切な維持管理・更新により水道システムの健全性を保つとともに、地震等の災害に備えた強靱な施設の整備が不可欠です。投資計画は、管路の保全、水源の再整備、基幹配水池の耐震化に向けた耐震診断の3事業を重点施策として策定しました。

今後10年間の投資額としては、総額17億円が見込まれます。



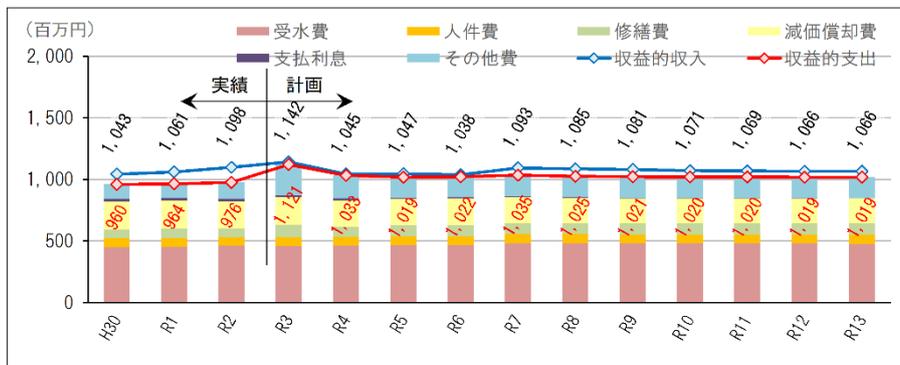
▲ 今後10年間の投資計画における事業費内訳

5. 財政計画

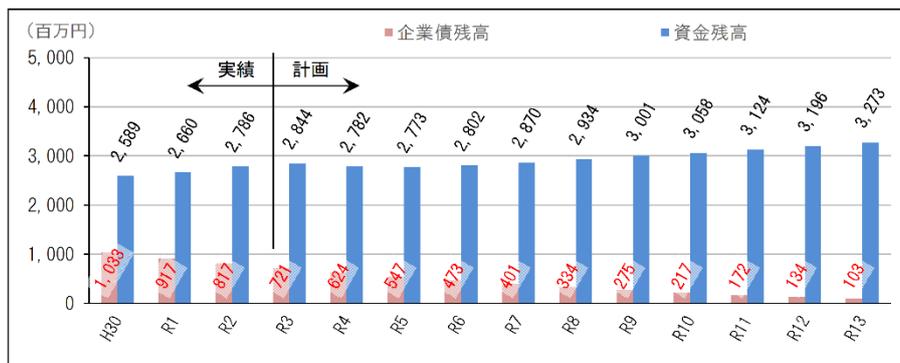
財政計画では、本市水道事業の経営が投資計画に耐えうるかどうか、将来的な財政収支の状況を検証しました。

下のグラフは、今後10年間（令和4年度～令和13年度）に企業債の新規借入れを行わず、現行料金水準を継続したうえで、投資計画を実施した場合の財政シミュレーションの結果を示しています。計画期間中の収益的収支差額はプラスを維持し、資金残高は増加傾向、企業債残高は減少傾向で推移します。この結果を踏まえ、計画期間中の収支バランスが均衡する財政計画を策定しました。

今後、事業の効率化に係る取組を徹底し、事業コストの削減と経営効率・収益性向上に努め、水道料金を可能な限り抑制していきます。



▲ 収益的収入および収益的支出の予測

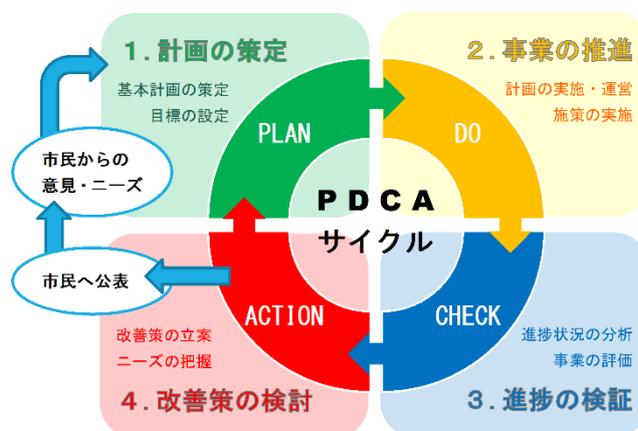


▲ 資金残高および企業債残高の予測

6. フォローアップ

新ビジョンに掲げた施策を持続的かつ効果的に推進するため、PDCAサイクルによる評価体制を確立し、策定から5年のサイクルで、事業の進捗や目標の達成状況を評価します。

10年間の計画期間中における需要動向や社会情勢の変化、経営状況などの様々な要素を勘案しながら、定期的な見直しにより、未達成項目への対応や新たなニーズを把握し、より実効性の高い施策にレベルアップするとともに、より効果的・効率的な事業の推進を目指します。



▲ 計画実現のためのPDCAサイクル

赤磐市水道事業ビジョン・経営戦略 概要版

令和4年3月

赤磐市建設事業部 上下水道課

〒709-0898 岡山県赤磐市下市 344

電話：086-955-2744 FAX：086-955-1410

ウェブサイト：<https://www.city.akaiwa.lg.jp>